

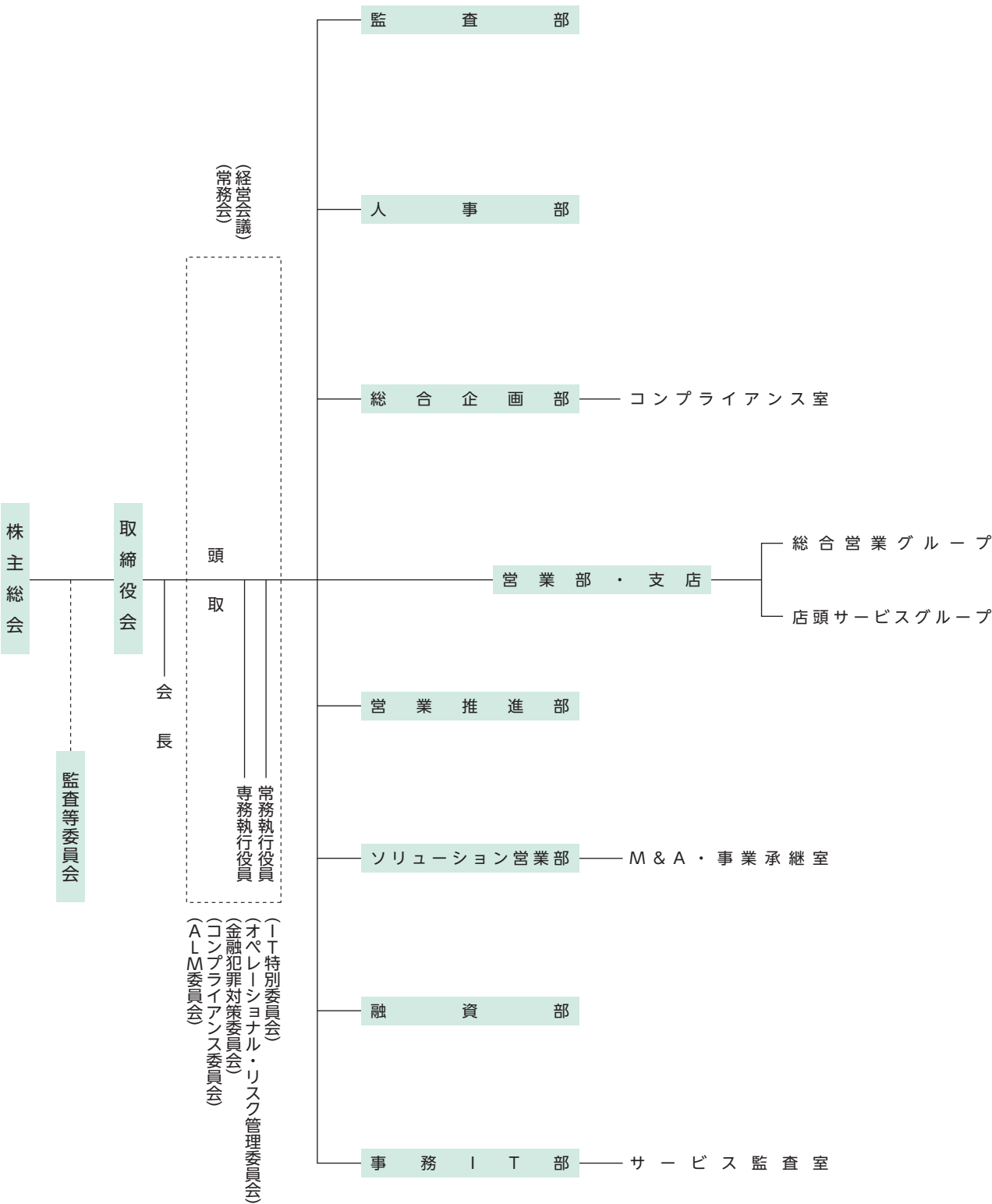
FUKUOKA CHUO BANK

福岡中央銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	332
役員	333
株式の状況・銀行代理業務の概要	334
単体情報	
事業の概況	334
主要な経営指標等の推移	335
財務諸表	336
財務諸表に係る確認書	351
損益の状況	352
預金	355
貸出金等	356
有価証券	358
不良債権、引当等	359
時価等情報	360
資産査定等報告書	362
自己資本の充実の状況等について	363
報酬等に関する開示事項（単体）	378

組織図



2024年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	ふる 古	むら 村	じ 至	ろう 朗	取締役頭取（代表取締役）	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	え 江	ざと 里	ひで 秀	き 樹	取締役常務執行役員（事務・IT部長委嘱）	おか 岡	の 野	みゆき	
取締役常務執行役員	えの 榎	もと 本	けい 圭	ご 吾	取締役常務執行役員	しめ 占	の 野	よし 義	たか 隆
取締役（監査等委員・常勤）	せ 瀬	と 戸	ぐち 口	かつし 克	取締役（監査等委員・社外）	たか 高	き 木	なお 直	と 人
取締役（監査等委員・社外）	もり 森	た 田	しょう 省	ご 吾	常務執行役員（総合企画部長委嘱）	かわ 河	むら 村	たか 孝	とし 利
常務執行役員（人事部長委嘱）	ほし 星	くま 熊	ひろ 博	し 志	執行役員（本店営業部長委嘱）	い 伊	とう 藤	せい 成	ご 午
執行役員（小倉支店・門司支店長委嘱）	おお 大	た 田	かず 一	ま 馬					

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2024年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,850	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

①普通株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	27,364	—	—	—	27,364	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

②第1回A種優先株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,138	—	—	—	1,138	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

該当事項はありません。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比2億2千2百万円増加し、13億4千万円となりました。また、経常利益は、信用コストが増加したこと等により前年比30億2千9百万円減少し、17億7千2百万円の損失となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年比20億1千9百万円減少し、9億9千2百万円の損失となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比38億円減少し、4,822億円となりました。

貸出金は、前年比66億円減少し、4,178億円となりました。

有価証券は、前年比499億円増加し、1,392億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	9,472	9,377	8,758	8,737	10,388
経常利益又は経常損失(△)	百万円	582	798	1,273	1,257	△1,772
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	544	519	869	1,027	△992
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	千株	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,736
		第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 113
純資産額	百万円	29,122	30,733	30,166	30,489	30,446
総資産額	百万円	516,793	574,504	570,111	556,476	630,740
預金残高	百万円	459,950	505,196	493,864	485,962	482,117
貸出金残高	百万円	387,480	428,441	433,110	424,510	417,852
有価証券残高	百万円	77,333	91,150	81,093	89,319	139,227
1株当たり純資産額	円	9,646.13	10,223.62	10,083.89	10,197.30	10,697.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 50.00 (25.00)	普通株式 50.00 (25.00)	普通株式 60.00 (25.00)	普通株式 50.00 (25.00)	普通株式 101.30 (25.00)
		第1回A種優先株式 10.55 (—)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)	第1回A種優先株式 175.00 (87.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	199.74	172.47	301.73	362.49	△379.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	196.77	134.19	222.48	264.16	—
自己資本比率	%	5.63	5.34	5.29	5.47	4.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.24	9.18	9.39	9.38	9.27
自己資本利益率	%	1.91	1.73	2.85	3.38	△3.25
株価収益率	倍	15.62	13.77	6.97	5.55	—
配当性向	%	25.20	29.18	19.94	14.03	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△30,504	18,752	△5,296	△3,538	86,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,147	△11,841	8,400	△9,704	△47,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,862	△165	△225	△210	△1,934
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	27,492	34,237	37,116	18,926	56,173
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	462 [84]	467 [95]	462 [88]	418 [97]	417 [40]

- (注) 1. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月13日に行いました。
2. 2021年度の1株当たり配当額のうち10.00円は創立70周年記念配当であります。
3. 2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2024年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
6. 2023年10月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当行株式は2023年9月28日上場廃止になったため、2023年度の株価収益率については記載しておりません。
7. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
8. 2023年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2022年度以降は現金及び日本銀行への預け金に変更しております。
10. 2023年度の平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
11. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額	科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金	24,373	56,942	預 金 ※3	485,962	482,117
現 金	5,047	5,755	当 座 預 金	14,307	15,504
預 け 金 ※3	19,325	51,186	普 通 預 金	214,619	212,696
有 価 証 券 ※1、3	89,319	139,227	貯 蓄 預 金	327	291
国 債	11,896	79,104	通 知 預 金	1,960	1,898
地 方 債	14,250	2,833	定 期 預 金	250,553	247,642
社 債 ※8	35,577	30,876	定 期 積 金	3,313	3,039
株 式	8,224	7,044	そ の 他 の 預 金	880	1,043
そ の 他 の 証 券	19,370	19,368	譲 渡 性 預 金	130	130
貸 出 金 ※1、3、4	424,510	417,852	コ ー ル マ ネ ー	－	19,000
割 引 手 形 ※2	3,040	3,701	債券貸借取引受入担保金 ※3	－	79,137
手 形 貸 付	21,642	23,226	借 用 金 ※3	34,800	16,200
証 書 貸 付	374,443	363,900	借 入 金	34,800	16,200
当 座 貸 越	25,385	27,024	そ の 他 負 債	3,007	1,615
外 国 為 替	33	37	未 払 法 人 税 等	15	17
外 国 他 店 預 け	33	37	未 払 費 用	622	526
そ の 他 資 産 ※1	5,323	5,529	前 受 収 益	295	278
前 払 費 用	－	4	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	296	329	リ ー ス 債 務	19	15
金融商品等差入担保金	－	4,000	資 産 除 去 債 務	7	7
そ の 他 の 資 産 ※3	5,027	1,196	そ の 他 の 負 債 ※3	2,047	770
有 形 固 定 資 産 ※6、7	12,894	13,136	睡眠預金払戻損失引当金	38	24
建 物	2,720	2,893	株 式 給 付 引 当 金	64	69
土 地 ※5	9,765	9,637	繰 延 税 金 負 債	－	36
リ ー ス 資 産	17	14	再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,813	1,800
建 設 仮 勘 定	2	4	支 払 承 諾	170	162
その他の有形固定資産	388	587	負 債 の 部 合 計	525,987	600,293
無 形 固 定 資 産	313	211	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	296	189	資 本 金	4,000	4,000
その他の無形固定資産	17	21	資 本 剰 余 金	2,703	2,703
前 払 年 金 費 用	2,394	2,529	資 本 準 備 金	2,703	2,703
繰 延 税 金 資 産	353	－	利 益 剰 余 金	19,807	16,783
支 払 承 諾 見 返 ※1	170	162	利 益 準 備 金	1,396	1,396
貸 倒 引 当 金	△3,209	△4,889	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,410	15,387
資 産 の 部 合 計	556,476	630,740	固定資産圧縮積立金	507	504
			別 途 積 立 金	16,725	15,660
			繰越利益剰余金	1,177	△778
			自 己 株 式	△118	－
			株 主 資 本 合 計	26,392	23,487
			その他有価証券評価差額金	△8	2,872
			土地再評価差額金 ※5	4,105	4,086
			評価・換算差額等合計	4,096	6,959
			純 資 産 の 部 合 計	30,489	30,446
			負債及び純資産の部合計	556,476	630,740

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額	科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
経 常 収 益	8,737	10,388	役 務 取 引 等 費 用	804	803
資 金 運 用 収 益	7,196	7,301	支 払 為 替 手 数 料	28	28
貸 出 金 利 息	6,434	6,332	その他の役務費用	775	775
有価証券利息配当金	672	892	そ の 他 業 務 費 用	249	2,622
預 け 金 利 息	89	0	国債等債券売却損	140	2,622
その他の受入利息	0	76	国債等債券償還損	108	－
役 務 取 引 等 収 益	1,114	1,151	営 業 経 費 ※1	6,072	6,078
受入為替手数料	283	258	そ の 他 経 常 費 用	229	2,536
その他の役務収益	830	893	貸倒引当金繰入額	－	2,107
そ の 他 業 務 収 益	0	0	貸 出 金 償 却	0	0
外国為替売買益	0	0	株 式 等 売 却 損	66	32
商品有価証券売買益	0	－	株 式 等 償 却	11	14
そ の 他 経 常 収 益	426	1,935	その他の経常費用 ※2	150	382
貸倒引当金戻入益	191	－	経常利益又は経常損失 (△)	1,257	△1,772
償却債権取立益	－	5	特 別 利 益	31	－
株 式 等 売 却 益	60	1,863	固 定 資 産 処 分 益	31	－
その他の経常収益	174	66	特 別 損 失	39	63
経 常 費 用	7,479	12,161	固 定 資 産 処 分 損	39	6
資 金 調 達 費 用	124	119	減 損 損 失 ※3	－	56
預 金 利 息	124	117	税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,250	△1,836
譲渡性預金利息	0	0	法人税、住民税及び事業税	33	37
コールマネー利息	－	0	法 人 税 等 調 整 額	188	△881
債券貸借取引支払利息	－	1	法 人 税 等 合 計	222	△843
その他の支払利息	－	0	当期純利益又は当期純損失 (△)	1,027	△992

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543
当期変動額									
剰余金の配当						△215	△215		△215
当期純利益						1,027	1,027		1,027
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△41	△41	47	5
土地再評価差額金の取崩						31	31		31
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	－		－
別途積立金の積立					700	△700	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△4	700	105	801	46	848
当期末残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177	19,807	△118	26,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	485	4,136	4,622	30,166
当期変動額				
剰余金の配当				△215
当期純利益				1,027
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の取崩				31
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△494	△31	△525	△525
当期変動額合計	△494	△31	△525	322
当期末残高	△8	4,105	4,096	30,489

財務諸表

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177	19,807	△118	26,392
当期変動額									
剰余金の配当						△189	△189		△189
当期純損失（△）						△992	△992		△992
自己株式の取得								△1,862	△1,862
自己株式の消却					△1,864		△1,864	1,864	－
自己株式の処分								116	116
土地再評価差額金の取崩						22	22		22
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	－		－
別途積立金の積立					800	△800	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△3	△1,064	△1,955	△3,023	118	△2,904
当期末残高	4,000	2,703	1,396	504	15,660	△778	16,783	－	23,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	4,105	4,096	30,489
当期変動額				
剰余金の配当				△189
当期純損失（△）				△992
自己株式の取得				△1,862
自己株式の消却				－
自己株式の処分				116
土地再評価差額金の取崩				22
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,881	△18	2,862	2,862
当期変動額合計	2,881	△18	2,862	△42
当期末残高	2,872	4,086	6,959	30,446

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,250	△1,836
減 価 償 却 費	415	430
減 損 損 失	－	56
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△735	1,680
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△18	△14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	4
資 金 運 用 収 益	△7,196	△7,301
資 金 調 達 費 用	124	119
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	391	805
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	7	6
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	8,599	6,658
預 金 の 純 増 減 (△)	△7,901	△3,845
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△10	－
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△6,000	△18,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,293	4,677
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	－	19,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	－	79,137
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	30	△3
資 金 運 用 に よ る 収 入	7,203	7,241
資 金 調 達 に よ る 支 出	△87	△219
そ の 他	△764	△1,622
小 計	△3,379	86,376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159	△38
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△3,538	86,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△14,751	△88,879
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	935	34,176
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	4,464	8,179
有形固定資産の取得による支出	△437	△553
有形固定資産の除却による支出	△12	－
有形固定資産の売却による収入	162	－
無形固定資産の取得による支出	△65	△79
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△9,704	△47,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△215	△189
自己株式の取得による支出	△0	△1,862
自己株式の売却による収入	5	116
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△210	△1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,453	37,246
現金及び現金同等物の期首残高	32,379	18,926
現金及び現金同等物の期末残高※1	18,926	56,173

財務諸表

注記事項（2023年度）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

財務諸表

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

従来、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合（2023年10月1日）に伴い、現金及び日本銀行への預け金に変更しております。

この方針の変更により、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高が765百万円減少しております。

7. 関連する会計基準等の定めが明らかな場合採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 4,889百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 5. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化や、日米株価の上昇など明るい兆しは見られるものの、物価高による個人消費の低迷、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など、引き続き先行きの不透明感は強いと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当行は、正常先、要注意先、破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を算定しております。

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合（2023年10月1日）に伴い、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等を求め、これに将来の景気変動に伴う債務者の財務状況推移の予測を適切に反映して算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金が1,949百万円増加し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は1,949百万円減少しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,963百万円
危険債権額	13,944百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,921百万円
合計額	17,828百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,701百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	97,951百万円
貸出金	12,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	220百万円
債券貸借取引受入担保金	79,137百万円
借入金	16,200百万円
その他の負債	14百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、預け金4百万円、その他の資産2百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金46百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、73,271百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が72,946百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 7,791百万円

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額 144百万円

- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は980百万円であります。

財務諸表

(損益計算書関係)

※1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	2,913百万円
減価償却費	430百万円

※2 「その他の経常費用」には、経営統合関連費用76百万円を含んでおります。

※3 減損損失

当事業年度において、以下の資産について、廃止の意思決定により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
福岡県	遊休資産 (旧営業用資産)	土地	56百万円

稼働資産のグルーピング単位は営業店とし、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,737	—	0	2,736	(注) 1
第1回A種優先株式	300	—	186	113	(注) 1
合計	3,037	—	186	2,850	
自己株式					
普通株式	46	0	46	—	(注) 2, 3
第1回A種優先株式	—	186	186	—	(注) 2, 4
合計	46	186	232	—	

(注) 1. 発行済株式における普通株式の減少0千株及び第1回A種優先株式の減少186千株は株式の消却によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加0千株及び第1回A種優先株式の増加186千株は株式の買取によるものであります。

3. 自己株式における普通株式の減少46千株は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付及び株式交換等によるものであります。

4. 自己株式における第1回A種優先株式の減少186千株は株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	68	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日
	第1回 A種優先株式	26	87.50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	68	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日
	第1回 A種優先株式	26	87.50	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金1百万円が含まれております。また、2023年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	76.30	2024年3月31日	2024年6月27日
	第1回 A種優先株式	9	利益剰余金	87.50	2024年3月31日	2024年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	56,942百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△769
現金及び現金同等物	56,173

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（A L M）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やA L M委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、A L M委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やA L M委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」をトレーディング目的で保有しております。

この金融商品はお客様との取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってV a Rを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2024年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、456百万円であります。

当行では、モデルが算出するV a Rと、V a R計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2023年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、V a Rを算定しております。

但し、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、

財務諸表

過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信託区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信託区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2024年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,405百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2023年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券（*1）	138,184	138,184	—
(2) 貸出金	417,852		
貸倒引当金（*2）	△4,735		
	413,116	417,994	4,877
資産計	551,300	556,178	4,877
(1) 預金	482,117	482,123	5
(2) 譲渡性預金	130	130	0
(3) 借入金	16,200	16,161	△38
負債計	498,447	498,414	△32
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	567
組合出資金（*3）	476

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当事業年度において、非上場株式についての減損処理は行っておりません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

財務諸表

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	79,104	—	—	79,104
地方債	—	2,833	—	2,833
社債	—	29,888	987	30,876
株式	6,477	—	—	6,477
外国債券	—	2,654	5,283	7,937
その他（*）	1,582	7,290	—	8,872
資産計	87,164	42,666	6,271	136,102

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は2,081百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	417,994	417,994
資産計	—	—	417,994	417,994
預金	—	482,123	—	482,123
譲渡性預金	—	130	—	130
借入金	—	16,161	—	16,161
負債計	—	498,414	—	498,414

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～4.25%	0.32%
		倒産時の損失率	100.00%	100.00%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	761	－	6	220	－	－	987	－
外国債券	7,703	－	36	△1,800	－	△656	5,283	－

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,457百万円
税務上の繰越欠損金(注)	404
減価償却費	177
その他	488
繰延税金資産小計	2,528
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△170
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△171
評価性引当額小計	△342
繰延税金資産合計	2,186
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,232
固定資産圧縮積立金	△220
前払年金費用	△769
その他	△0
繰延税金負債合計	△2,222
繰延税金資産の純額	△36百万円
(△は繰延税金負債の純額)	

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	28	43	74	87	170	404
評価性引当額	—	—	—	—	—	△170	△170
繰延税金資産	—	28	43	74	87	—	(※2) 234

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)税務上の繰越欠損金404百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産234百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2024年3月期に税引前当期純損失を1,836百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10,697.54
1株当たり当期純損失(△)	円	△379.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	百万円	△992
普通株主に帰属しない金額	百万円	36
(うち優先株式配当額)	百万円	(36)
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△1,028
普通株式の期中平均株式数	千株	2,713

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3.1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,446
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,174
(うち優先株式)	百万円	(1,138)
(うち優先株式にかかる配当額)	百万円	(36)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,736

4.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P 信託が保有していた当行株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純損失の算定上において控除した当該株式の期中平均株式数は22千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月27日

株式会社 福岡中央銀行
取締役頭取 荒木 英二

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	7,008	63	7,072	7,131	50	7,182
役 務 取 引 等 収 支	310	－	310	347	－	347
そ の 他 業 務 収 支	△249	0	△249	△2,622	0	△2,622
業 務 粗 利 益	7,069	63	7,133	4,857	50	4,908
業 務 粗 利 益 率	1.35%	0.55%	1.36%	0.95%	0.52%	0.96%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業 務 純 益	868	△2,888
実 質 業 務 純 益	868	△1,281
コ ア 業 務 純 益	1,118	1,340
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	1,241	1,340

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,114	－	1,114	1,151	－	1,151
うち預金・貸出業務	298	－	298	374	－	374
うち為替業務	283	－	283	258	－	258
うち証券関連業務	4	－	4	4	－	4
うち代理業務	91	－	91	8	－	8
うち保護預り・貸金庫業務	19	－	19	18	－	18
うち保証業務	6	－	6	6	－	6
うち投資信託・保険販売業務	411	－	411	481	－	481
役 務 取 引 等 費 用	804	－	804	803	－	803
うち為替業務	28	－	28	28	－	28

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国 内 業 務 部 門	△249	△2,622
商品有価証券売買損益	0	－
国債等債券売却等損益	△249	△2,622
金融派生商品損益	－	－
そ の 他	－	－
国 際 業 務 部 門	0	0
外国為替売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	－	－
金融派生商品損益	－	－
そ の 他	－	－
合 計	△249	△2,622

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給 料 ・ 手 当	2,978	2,913
退 職 給 付 費 用	△162	△49
福 利 厚 生 費	37	31
減 価 償 却 費	415	430
土地建物機械賃借料	191	159
営 繕 費	33	28
消 耗 品 費	87	86
給 水 光 熱 費	61	53
旅 費	7	8
通 信 費	118	117
広 告 宣 伝 費	37	38
租 税 公 課	416	406
そ の 他	1,850	1,854
合 計	6,072	6,078

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(115)	(0)		(95)	(0)	
う ち 貸 出 金	5,210	71	1.36%	5,097	73	1.41%
う ち 有 価 証 券	4,285	64	1.50%	4,102	63	1.53%
う ち 有 価 証 券	746	6	0.80%	840	8	0.99%
資 金 調 達 勘 定	5,643	1	0.02%	5,603	1	0.02%
う ち 預 金	5,269	1	0.02%	5,128	1	0.02%
う ち 譲 渡 性 預 金	158	0	0.00%	151	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	115	1	0.59%	95	1	0.56%
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	115	1	0.59%	95	1	0.57%
資 金 調 達 勘 定	(115)	(0)		(95)	(0)	
う ち 預 金	115	0	0.04%	95	0	0.04%
う ち 譲 渡 性 預 金	0	0	0.00%	0	0	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,210	72	1.38%	5,097	73	1.42%
う ち 貸 出 金	4,285	64	1.50%	4,102	63	1.53%
う ち 有 価 証 券	861	7	0.78%	935	9	0.95%
資 金 調 達 勘 定	5,643	1	0.02%	5,603	1	0.02%
う ち 預 金	5,269	1	0.02%	5,128	1	0.02%
う ち 譲 渡 性 預 金	158	0	0.00%	151	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.36	0.59	1.38	1.41	0.56	1.42
資 金 調 達 原 価	1.12	0.16	1.13	1.12	0.19	1.12
総 資 金 利 鞘	0.24	0.43	0.25	0.29	0.37	0.30

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	63	△317	△253	△209	327	117
う ち 貸 出 金	13	△256	△242	△283	181	△102
う ち 有 価 証 券	37	△20	16	94	139	234
支 払 利 息	△6	2	△4	△0	△4	△4
う ち 預 金	△4	△0	△4	△3	△3	△6
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△0	1	0	△11	△2	△14
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	0	0	0	△11	△2	△14
支 払 利 息	△0	△0	△0	△0	△0	△1
う ち 預 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	64	△316	△252	△211	316	105
う ち 貸 出 金	13	△256	△242	△283	181	△102
う ち 有 価 証 券	36	△18	17	71	148	220
支 払 利 息	△6	1	△4	△0	△4	△4
う ち 預 金	△4	△0	△4	△3	△3	△6
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.21	△0.29
資本経常利益率	4.14	△5.81
総資産当期純利益率	0.17	△0.16
資本当期純利益率	3.38	△3.25

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
 3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,312	0	2,312 (47.5)	2,303	0	2,304 (47.8)
有 利 息 預 金	1,972	0	1,972 (40.5)	1,952	0	1,952 (40.4)
定期性預金	2,538	—	2,538 (52.2)	2,506	—	2,506 (51.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,538	—	2,538 (52.2)	2,506	—	2,506 (51.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	8	—	8 (0.2)	10	—	10 (0.2)
合 計	4,859	0	4,859 (99.9)	4,820	0	4,821 (99.9)
譲渡性預金	1	—	1 (0.1)	1	—	1 (0.1)
総 合 計	4,860	0	4,860 (100.0)	4,822	0	4,822 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,676	0	2,676 (49.3)	2,579	0	2,579 (48.9)
有 利 息 預 金	1,996	0	1,996 (36.7)	1,933	0	1,933 (36.6)
定期性預金	2,580	—	2,580 (47.6)	2,536	—	2,536 (48.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,580	—	2,580 (47.6)	2,536	—	2,536 (48.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	12	—	12 (0.2)	12	—	12 (0.2)
合 計	5,269	0	5,269 (97.1)	5,128	0	5,128 (97.1)
譲渡性預金	158	—	158 (2.9)	151	—	151 (2.9)
総 合 計	5,427	0	5,427 (100.0)	5,279	0	5,280 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度							
定期預金	47,030	59,017	102,037	8,065	31,583	1,983	249,718
固 定 金 利 定 期 預 金	47,030	59,017	102,032	8,064	31,582	1,983	249,711
変 動 金 利 定 期 預 金	—	0	5	0	0	—	6
2023年度							
定期預金	46,923	58,107	78,374	29,888	33,316	272	246,883
固 定 金 利 定 期 預 金	46,923	58,107	78,373	29,888	33,310	272	246,876
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	0	5	—	6

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	216	—	216	232	—	232
証 書 貸 付	3,744	—	3,744	3,639	—	3,639
当 座 貸 越	253	—	253	270	—	270
割 引 手 形	30	—	30	37	—	37
合 計	4,245	—	4,245	4,178	—	4,178

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	206	—	206	218	—	218
証 書 貸 付	3,807	—	3,807	3,596	—	3,596
当 座 貸 越	238	—	238	254	—	254
割 引 手 形	33	—	33	31	—	31
合 計	4,285	—	4,285	4,102	—	4,102

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度							
貸出金	54,627	28,785	32,153	27,414	256,144	25,385	424,510
う ち 変 動 金 利	—	8,274	13,497	6,919	79,093	—	—
う ち 固 定 金 利	—	20,511	18,656	20,495	177,050	25,385	—
2023年度							
貸出金	70,842	18,888	32,778	66,041	202,406	26,894	417,852
う ち 変 動 金 利	—	6,524	14,185	8,124	89,799	26,894	—
う ち 固 定 金 利	—	12,363	18,592	57,917	112,607	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度
有 価 証 券	11	17
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	116,363	109,918
そ の 他	1,476	1,383
計	117,851	111,319
保 証	186,481	171,149
信 用	120,177	135,383
合 計	424,510	417,852
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	41	66
そ の 他	—	11
計	41	78
保 証	3	—
信 用	126	84
合 計	170	162

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
設 備 資 金	1,760	(41.5)	1,805	(43.2)
運 転 資 金	2,484	(58.5)	2,373	(56.8)
合 計	4,245	(100.0)	4,178	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度 貸出金残高		2023年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	424,510	(100.0)	417,852	(100.0)
製 造 業	16,902	(4.0)	16,907	(4.0)
農 業、林 業	373	(0.1)	337	(0.1)
漁 業	4	(0.0)	28	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,142	(0.3)	828	(0.2)
建設業	59,637	(14.0)	57,175	(13.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	5,889	(1.4)	6,057	(1.4)
情報通信業	3,629	(0.8)	3,905	(0.9)
運輸業、郵便業	9,745	(2.3)	9,847	(2.4)
卸売業、小売業	48,442	(11.4)	48,576	(11.6)
金融業、保険業	10,924	(2.6)	9,962	(2.4)
不動産業、物品賃貸業	88,613	(20.9)	103,177	(24.7)
その他各種サービス業	63,133	(14.9)	53,024	(12.7)
国・地方公共団体	38,067	(8.9)	36,988	(8.9)
その他の	78,003	(18.4)	71,036	(17.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	424,510	(—)	417,852	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸 出 金 残 高	372,999	369,631
総貸出金に対する比率 (%)	87.86	88.45

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ロ ー ン 残 高	65,798	64,703
うち住宅ローン残高	44,361	43,480
うち消費性ローン残高	17,933	17,616

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	87.33	—	87.33	86.64	—	86.64
平均残高	78.95	—	78.95	77.68	—	77.68

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	118	—	118 (13.3)	791	—	791 (56.8)
地	債	142	—	142 (16.0)	28	—	28 (2.0)
社	債	355	—	355 (39.8)	308	—	308 (22.2)
株	式	82	—	82 (9.2)	70	—	70 (5.1)
そ の 他 の 証 券		81	111	193 (21.7)	114	79	193 (13.9)
う ち 外 国 債 券		—	111	111 (12.5)	—	79	79 (5.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	781	111	893 (100.0)	1,312	79	1,392 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	126	—	126 (14.6)	193	—	193 (20.6)
地	債	149	—	149 (17.3)	132	—	132 (14.1)
社	債	317	—	317 (36.9)	375	—	375 (40.2)
株	式	65	—	65 (7.6)	57	—	57 (6.1)
そ の 他 の 証 券		87	115	202 (23.6)	81	95	177 (19.0)
う ち 外 国 債 券		—	115	115 (13.3)	—	95	95 (10.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	746	115	861 (100.0)	840	95	935 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度									
国	債	1,360	—	—	—	1,783	8,752	—	11,896
地	債	1,221	1,235	1,164	882	1,625	8,122	—	14,250
社	債	3,054	7,501	9,496	4,250	8,293	2,980	—	35,577
株	式	—	—	—	—	—	—	8,224	8,224
そ の 他 の 証 券		1,997	4,771	1,383	2,082	948	—	8,187	19,370
う ち 外 国 債 券		1,997	4,771	1,383	2,082	948	—	—	11,183
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度									
国	債	—	4,499	72,865	1,740	—	—	—	79,104
地	債	333	712	618	284	883	—	—	2,833
社	債	3,689	7,636	12,066	3,180	2,613	1,689	—	30,876
株	式	—	—	—	—	—	—	7,044	7,044
そ の 他 の 証 券		2,097	2,585	1,359	945	948	—	11,431	19,368
う ち 外 国 債 券		2,097	2,585	1,359	945	948	—	—	7,937
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	16.07	33,378.05	18.37	27.22	31,083.18	28.87
平均残高	13.74	28,718.98	15.86	15.91	27,636.50	17.72

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
商 品 国 債		—	—
商 品 地 方 債		—	0
合 計		—	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,226	1,963
危険債権	6,186	13,944
三ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,023	1,921
合 計	11,436	17,828
正 常 債 権	414,173	401,355

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,157	1,256	—	1,157	1,256	1,256	2,862	—	1,256	2,862
個別貸倒引当金	2,787	1,953	543	2,243	1,953	1,953	2,027	426	1,526	2,027
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,944	3,209	543	3,401	3,209	3,209	4,889	426	2,782	4,889

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,008	4,186	1,822	6,413	2,954	3,458
	債 券	8,801	8,521	279	8,353	8,149	204
	国 債	1,783	1,587	196	4,641	4,489	151
	地 方 債	1,144	1,138	6	762	759	2
	社 債	5,873	5,796	77	2,949	2,900	49
	そ の 他	5,629	5,314	315	10,674	9,708	965
	小 計	20,439	18,022	2,417	25,440	20,812	4,627
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,647	1,815	△168	64	72	△7
	債 券	52,923	54,719	△1,796	104,460	104,791	△330
	国 債	10,112	10,902	△789	74,463	74,532	△69
	地 方 債	13,106	13,669	△563	2,071	2,098	△27
	社 債	29,703	30,147	△443	27,926	28,160	△234
	そ の 他	13,228	13,719	△490	8,218	8,402	△184
	小 計	67,799	70,254	△2,455	112,743	113,265	△522
合 計		88,239	88,277	△37	138,184	134,078	4,105

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	568	567
組合出資金	511	476

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		552	60	66	4,962	1,863	32
債 券		1,360	—	140	26,386	—	2,377
国 債		1,360	—	140	8,293	—	1,247
地 方 債		—	—	—	10,264	—	778
社 債		—	—	—	7,828	—	351
そ の 他		767	—	232	1,082	—	244
合 計		2,680	60	439	32,431	1,863	2,654

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理額は、株式11百万円であります。

2023年度における減損処理額は、株式14百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第103期（2023年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2024年3月末現在)

2024年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20
危険債権	139
要管理債権	19
正常債権	4,014
合 計	4,192

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡中央銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	366
-----------------	-----

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	365
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・ 貸倒引当金の計上基準	341
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	369
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	369
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	341
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,377

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		367,368
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		369
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		370
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		370,371
(3) 業種別の貸出金償却の額		371
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		371,372
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		373
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		374
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		374
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		374
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		375
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項		375
6. マーケット・リスクに関する事項		[該当事項はありません]
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項		376
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		376
9. 金利リスクに関する事項		377
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)		124

自己資本調達手段の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況						
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要	償還等を可能とする特約の概要	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要
福岡中央銀行	普通株式	22,140	—	—	—	—
福岡中央銀行	第1回A種優先株式	1,128	1.75%	—	初回償還可能日： 2027年4月1日以降に取締役会が定める日（ただし、取締役会は金融庁の事前の確認を得ている場合に限る、別の取得日を設定可能） 償還金額： 第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先株式の払込金額相当額に経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額の金銭	一斉取得日： 2030年4月1日 転換方法： 第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、第1回A種優先株式数に第1回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額および経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,297	23,268
	うち資本金および資本剰余金の額	6,703	6,703
	うち利益剰余金の額	19,807	16,783
	うち自己株式の額(△)	118	—
	うち社外流出予定額(△)	94	218
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,256	2,862
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,256	2,862
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	27,820	26,131
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	218	146
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	218	146
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	157
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	1,664	1,760
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	122	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,055	2,065
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	25,765	24,065
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	260,361	246,053
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,286	△750
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△750	△750
	うち上記以外に該当するものの額	3,036	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	14,118	13,345
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	274,480	259,398
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.38%	9.27%

※2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

(注) 2022年度は、株式引受権を含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度 所要自己資本の額
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	10,414
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	10,414
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	10,395
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	0
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	3
地方三公社向け	20	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	168
法人等向け	20~100	3,237
中小企業等向けおよび個人向け	75	2,370
抵当権付住宅ローン	35	410
不動産取得等事業向け	100	2,976
3ヵ月以上延滞等	50~150	11
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	115
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100~1250	396
上記以外	—	610
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	121
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△30
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	19
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6
うち借入金の保証	100	6
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	2
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—
派生商品取引	—	0
(1) 外国為替関連取引	—	—
(2) 金利関連取引	—	0
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスク は算入していません
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	564
基礎的手法	—	564
単体総所要自己資本額（注1）	—	10,979

自己資本の充実の状況等について（単体）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	246,053	9,842
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	238,151	9,526
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	245,020	9,800
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	50	2
地方三公社向け	20	24	0
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	2,240	89
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	1,143	45
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	79,333	3,173
うち特定貸付債権向け	20~150	401	16
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	47,503	1,900
うちトラザクタ向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	76,421	3,056
うち自己居住用不動産等向け	20~75	17,685	707
うち賃貸用不動産向け	30~150	44,941	1,797
うち事業用不動産関連向け	70~150	12,852	514
うちその他不動産関連向け	60	942	37
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	1,949	77
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	6,878	275
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	764	30
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	2,767	110
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	5,559	222
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	5,559	222
上記以外	100~1250	13,730	549
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	7,795	311
うちルック・スルー方式	—	7,795	311
うちマナード方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	926	37
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	320	12
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	331	13
うち借入金の保証	100	331	13
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	228	9
派生商品取引	—	45	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除した額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	106	4
限定的なBA-CVA	—	106	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスク は算入していません	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,345	533
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	259,398	10,375

（注1） 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2） 経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注3） 経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注4） 経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有

※項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	7,191		
2	資金運用収益	6,792	6,768	7,082
3	資金調達費用	119	124	129
4	金利収益資産	591,886	516,777	531,830
5	受取配当金	509	428	366
6	SC（役務要素）	1,344		
7	役務取引等収益	1,151	1,114	1,048
8	役務取引等費用	684	665	696
9	その他業務収益	71	205	274
10	その他業務費用	382	150	186
11	FC（金融商品要素）	360		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△805	△267	10
14	BI（注）	8,897		
15	BIC（事業規模要素）	1,067		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,897		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	1,067
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,067
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	13,345

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号ロの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度					2023年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー (注3)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	592,244	519,227	72,907	109	131	695,697	576,379	119,074	243	7,874
地域別										
国内	581,050	519,227	61,724	98	131	689,094	572,877	115,979	237	7,874
国外	11,194	—	11,183	11	—	6,602	3,501	3,094	6	—
業種別										
製造業	32,518	20,358	12,160	—	5	29,001	18,353	10,648	—	1,202
農業、林業	373	373	—	—	—	358	358	—	—	9
漁業	4	4	—	—	—	79	79	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,691	1,211	479	—	—	877	877	—	—	—
建設業	68,758	67,492	1,266	—	19	62,811	61,402	1,408	—	982
電気・ガス・熱供給・水道業	9,712	6,952	2,759	—	—	8,518	6,315	2,203	—	—
情報通信業	5,470	4,134	1,335	—	—	4,647	3,920	727	—	8
運輸業、郵便業	14,231	11,996	2,235	—	1	12,140	10,647	1,492	—	400
卸売業、小売業	53,906	52,352	1,554	—	69	52,256	50,269	1,987	—	1,516
金融業、保険業	66,556	49,067	17,380	109	0	104,584	94,357	10,104	121	1
不動産業、物品賃貸業	94,087	91,871	2,215	—	—	113,875	108,448	5,426	—	794
その他各種サービス業	67,299	66,318	981	—	8	62,595	59,903	2,692	—	1,631
国・地方公共団体	68,606	38,067	30,538	—	—	172,303	89,920	82,383	—	—
その他 (注4)	109,026	109,026	—	—	27	71,648	71,526	—	121	1,326
残存期間別 (注5)										
1年以下	89,681	82,046	7,634	—	76	169,800	164,170	5,626	3	3,628
1年超3年以下	42,293	28,785	13,507	—	19	37,333	21,791	15,480	60	904
3年超5年以下	44,632	32,543	12,045	43	6	121,693	35,567	86,119	6	634
5年超7年以下	34,744	27,464	7,214	65	5	77,983	71,907	6,065	11	432
7年超10年以下	130,569	117,918	12,650	—	8	70,160	66,044	4,075	40	680
10年超	158,594	138,739	19,855	—	14	145,266	143,560	1,705	—	1,594
期間の定めのないもの	91,729	91,729	—	—	—	73,459	73,337	—	121	—

※2023年度は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度は、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,157	1,256	1,157	1,256	1,256	2,862	1,256	2,862
個別貸倒引当金	2,787	1,953	2,787	1,953	1,953	2,027	1,953	2,027
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,944	3,209	3,944	3,209	3,209	4,889	3,209	4,889

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	2,787	1,953	2,787	1,953	1,953	2,027	1,953	2,027
地域別								
国内	2,787	1,953	2,787	1,953	1,953	2,027	1,953	2,027
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	312	333	312	333	333	399	333	399
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	185	125	185	125	125	209	125	209
電気・ガス・熱供給・水道業	414	—	414	—	—	—	—	—
情報通信業	10	11	10	11	11	1	11	1
運輸業、郵便業	121	116	121	116	116	216	116	216
卸売業、小売業	412	474	412	474	474	503	474	503
金融業、保険業	293	0	293	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	53	14	53	14	14	95	14	95
その他各種サービス業	807	704	807	704	704	391	704	391
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	174	171	174	171	171	208	171	208

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度	2023年度
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合 計	0	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	206,439	—
10%	29,840	—
20%	33,587	19,238
35%	29,290	—
40%	500	—
50%	35,756	32,400
70%	701	—
75%	79,012	—
100%	155,021	5,463
150%	166	—
250%	—	—
1250%	—	—
合 計	570,317	57,102

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	147,941	1,000	147,941	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	21,861	—	21,861	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	1,504	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,607	10	1,607	1	51	3.17%
地方三公社向け	732	—	732	—	24	3.33%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	5,760	79,136	5,760	79,136	2,512	2.96%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,723	—	1,723	—	1,186	68.88%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	109,272	2,190	106,923	1,179	79,687	73.71%
うち、特定貸付債権向け	401	—	401	—	401	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,192	—	2,192	—	1,949	88.89%
株式等	5,559	—	5,559	—	5,559	100.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	67,855	4,858	65,457	565	47,789	72.38%
うち、トラザクター向け	—	3,579	—	357	161	45.00%
不動産関連向け	122,639	—	122,035	—	76,421	62.62%
うち、自己居住用不動産等向け	42,524	—	42,256	—	17,685	41.85%
うち、賃貸用不動産向け	65,894	—	65,655	—	44,941	68.45%
うち、事業用不動産関連	12,623	—	12,550	—	12,852	102.41%
うち、その他不動産関連	1,596	—	1,572	—	942	59.89%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,265	73	5,115	13	6,892	134.39%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	978	—	977	—	764	78.30%
現金	5,755	—	5,755	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	100,394	—	100,394	—	2,767	2.76%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	599,321	88,769	593,818	83,396	224,420	33.14%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	148,941	—	—	—	—	—	148,941			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	21,861	—	—	—	—	—	—	21,861		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	—	—	—	—	—	1,504		
我が国の政府関係機関向け	1,098	510	—	—	—	—	—	1,608		
地方三公社向け	610	—	122	—	—	—	—	732		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	3,081	2,607	—	200	—	1,014	—	77,994	84,897	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	307	—	—	—	1,014	—	—	1,723	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	8,198	24,592	1,798	—	46,472	24,450	—	—	2,589	108,102
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	401	—	—	—	401
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	1,705	—	—	—	487	2,192				
	5,559	—	—	—	—	5,559				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	357	57,766	1,044	6,854	66,023					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	6,935	3,200	7,386	4,032	14,508	4,582	1,608	0	42,256	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	2	—			—	2	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,995	5,595	13,700	8,135	4,502	8,110	10,276	339	65,655	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	80	—	233	—	—			—	313	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	4,958	591	4,089	2,900	10	12,550				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	185	—			—	185				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	1,570	2	1,572							
うち、その他不動産関連	60% <th>その他</th> <th>合計</th>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	285	—	285							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け										
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	458	546	4,078	45	5,129					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	405	561	—	9	977					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	5,755	—	—	—	5,755					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	72,723	27,671	—	—	100,394					
	—	—	—	—	—					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	338,250	82,658	99.99%	415,396
40%～70%	84,253	4,878	10.00%	84,741
75%	65,570	361	29.25%	65,676
80%	—	—	—	—
85%	46,404	448	15.37%	46,472
90%～100%	35,395	414	18.68%	35,473
105%～130%	12,199	—	—	12,199
150%	17,247	8	87.37%	17,254
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	599,321	88,769	93.95%	677,214

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
現金および自行預金	451	79,591
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	451	(注) 79,591
貸出金と自行預金の相殺	6,155	5,541
保証	12,028	23,853
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	12,028	23,853
合 計	18,635	108,987

※2023年度は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(注) SA—CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	53	5
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	109	
派生商品取引	109	
外国為替関連取引	—	
金利関連取引	109	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注1）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	109	121
派生商品取引	109	121
外国為替関連取引	—	
金利関連取引	109	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	—	3,500
プロテクションの提供	—	3,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※2023年度は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2023年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	15	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	12	
合 計		8

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸借対照表計上額	8,234	9,126
上場している出資等または株式等エクスポージャー	7,655	6,477
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	578	2,649
時価額	8,234	9,126
上場している出資等または株式等エクスポージャー	7,655	6,477
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	578	2,649
売却および償却に伴う損益の額	△18	1,749
売却損益額	△6	1,763
償却額	△11	△14
評価損益の額	1,653	3,567
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,653	3,567
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		9,126
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記に該当しない株式等エクスポージャー		9,126

※2023年度は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式（注1）	—	10,981
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	—	10,981

※2023年度は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	4,523	1,082	533	278
2	下方パラレルシフト	—	—	1,326	1,370
3	スティープ化	2,687	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	4,523	1,082	1,326	1,370
		ホ		ヘ	
		2022年度		2023年度	
8	自己資本の額	25,765		24,065	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.546年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、現在のコア預金モデルは、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2023年10月より使用を開始したものです。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、2021年2月24日開催の取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当行の役員報酬制度は、「地域の中小・零細事業者を主たる顧客として金融仲介機能を安定的かつ円滑に提供する」という当行のコアとなるビジネスモデルを反映した「銀行経営を担うに相応しい人材を確保・維持できる金額水準であること」「当行の中・長期的な企業価値の維持・向上に向けた経営意識を高めるものであること」「企業業績および従業員の給与水準と比較して納得性が高い水準であること」を基本方針とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位ごとの職責を踏まえた適正な水準としております。

当行は、その基本方針の下で、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は、取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じて当行の業績および従業員給与の水準も踏まえ、株主総会で承認された報酬上限額の範囲内で、取締役会決議によって決定しております。

また、非金銭報酬として、親会社株式を付与する株式報酬制度を設けております。F F Gの中・長期的な企業価値の維持・向上に向けた経営意識を高めることを目的としており、具体的には、信託型株式報酬制度（B I P信託）を採用しており、株主総会で承認された上限額の範囲内で信託がF F Gの株式を取得し、取締役会決議により決定した役位に応じたポイントを各事業年度ごとに各取締役が付与し、各取締役は、退任時に自己の累積ポイント数に相当する数のF F Gの株式等の交付等を本信託から受けることとしております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～ 2024年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	9	185	166	166	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	18	—	—	18	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、役員報酬B I P信託制度による報酬を記載しております。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。